

反動と侵略—戦争めざす

自國政府打倒の闘いに決起せよ

マルクス・レーニン主義通信

月刊 1部100円

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派編集発行人 目黒安雄
横浜港南郵便局私書箱 16号
振替 横浜9-3719

**排外主義潮流との闘いを強め
革命党建設の前進を戦取せよ**

年頭にあたつて

共産主義者同盟(全国委)
マルクス・レーニン主義派

労働者諸君！ 世界帝国主義体制の危機が深まり、暴力と反動への熱望が高まっている。アメリカ帝国主義を頭目とする諸帝国主義と、ソ連社会帝国主義の再分割戦が全世界でくり広げられ、戦争の要素が増大している。だが、戦争の要素の増大は、不可避に革命の要素をも増大させざるをえない。帝国主義、社会帝国主義の侵略と抑圧の強化に対して後進諸国、被抑圧民族の反抗が世界各地で高揚し、又、帝国主義国の労働者大衆の決起、国家資本主義国の労働者大衆の闘い等と、全世界のプロレタリアート、被抑圧民族の闘いが前進している。帝国主義は、「資本主義制度からより高度の社会・経済制度への過度」であり、「プロレタリアートの社会革命の前夜である」(レーニン)。日本の労働者階級は、全世界の労働者、被抑圧民族と団結し、あらゆる帝国主義、社会帝国主義の侵略と抑圧、反動に反対し、自國政府の打倒と資本主義の廃絶のために闘い抜かなければならぬ。

危機深める 帝国主義体制

八〇年代は、激動の時代、戦争と革命の時代である。こうした情勢を規定する帝国主義世界体制の経済状態は、一様にインフレと不況に陥っている。

国連本部発表の「世界経済概観」(八一年版)は、「世界経済成長のペースは八〇年、一九七五年景気後退以来の最低を経験した。鉱工業生産の伸びは一・五%、農業生産の伸びは七八年の水準近くに落ち、国内総生産は二・二%増にとどまった」と述べ、ブルジョア・エコノミストさえ「世界経済は不況の様相を呈しつつある」と認めている。

アメリカ帝国主義を初め、帝国主義国の経済状態は、生産の停滞、二ケタ・インフレの持続、失業者数の増大となっている。そして、イギリスの失業者は、三〇年代を上回り、又、「欧州の優等生」西ドイツもOECD(経済協力開発機構)加盟国中最大の経常収支大幅赤字(八〇年一二九〇・五億マルク)を記録した。ブルジョア経済学者の経済指標からでも、帝国主義世界経済の諸矛盾が七〇年以降増大し、八〇年代にはこの傾向が一層強まっていることを示している。

六〇年代の「高成長」をもたらした一つの原動力であつた、技術革新、生産力拡大への投資は、今日では合理化へまわされ、設備は遊休し、そして膨大な失業

ボーランド『連帶』を支持せよ
ソ連の介入——軍政弾劾

本号の内容

前進する国際革命勢力	2頁
日本帝国主義と労働者階級	4頁
政治反動の強化と諸政党	4頁
宣伝・煽動を強め	
「正規の攻撃」を組織せよ	10頁
ボーランドの事態に対する声明	6頁
スターリン政治理論批判(下)	7頁

マルクス・レーニン主義通信

モルトガル

割の操業でも利益をあげる国内的、国際的カ
ルテルは、資本主義の進歩性が喪失し、腐敗
と衰退のきざしを明確にしている。

帝国主義諸国の経済的危機の深まりのなか
で、後進諸国、「発展途上国」は、矛盾が集
中し、過酷な状態に陥っている。

これらの諸国のインフレは、帝国主義国の
一七・四%に対し、三四・三%（非産油発展
途上国）にのぼり、失業者も年々増加し、半
失業者をも含めると労働者の三〇%が失業状
態であるといわれている。又、国際收支は、
七〇—七七年にかけて見れば貿易収支マイナ
ス一四四億ドル、経済収支がマイナス一七
六七億ドル、そして对外債務は七八年末で二
一三七・七億ドル（いずれも非産油発展途上
国）で、七〇年以降急速に増大したのである。

帝国主義の「経済援助」は、統計等から見
れば一定の経済成長をもたらした。しかし、
直接投資の大部分が重化学工業の建設に投下
され、それは当該国再生産構造へ回されず
に輸出に向けられている。輸出主導型の工業
化政策は、「韓」国でも明らかなように、帝
国主義への隸属を一層強めずにはおかない。
それは第二に、生産財生産部門が帝国主義に
掌握され、消費財生産部門の発展と切り離さ
れていること、第一にそのことが不可避に農
業の破壊をもたらし、第三に、借款経済の結
果、国家を媒介とした独占資本の形成が帝国
主義企業（独占資本）に従属せざるをえず、
そして第四に、原料資源の開発も帝国主義に
掌握され、更に労働組合の弾圧、労働条件の
悪化のなかで、帝国主義の超過利潤が保障さ
れているのである。

農業の破壊は、農村人口の都市への流出を
押し進めることによって、都市部での膨大な
失業者群を形成させている。急速な都市の人
口増加は、都市問題を深刻化させ、住宅問題、

アメリカ	生産	尖端		物価		日本	尖端		物価		
		数(100人)	率(%)	卸売	消費者		数(100人)	率(%)	卸売	消費者	
1974	△ 0.4	5,076	5.6	18.9	11.0	1974	△ 4.0	730	1.3	31.4	24.3
75	△ 8.9	7,830	8.5	9.2	9.1	75	△ 11.0	1,000	1.9	3.0	11.9
76	10.2	7,288	7.7	4.6	5.8	76	11.1	1,080	2.0	5.0	9.3
77	5.5	6,856	5.5	6.1	6.5	77	4.1	1,100	2.0	1.9	8.1
78	5.8	6,047	5.8	7.8	7.6	78	6.2	1,240	2.2	2.5	3.8
79	4.1	5,963	5.8	12.5	11.3	79	8.3	1,170	2.1	7.3	3.6
80	△ 3.6	7,448	7.2	14.1	13.5	80	7.0	1,140	2.0	17.8	8.0
80(1-3)	△ 0.4	7,746	7.3	10.8	11.2	81(1-3)	1.4	1,370	2.4	4.1	6.6

イギリス						西ドイツ					
	1974	△ 3.5	600	2.6	23.4	16.0	1974	△ 2.0	582	2.6	13.4
75	△ 5.4	929	3.9	24.1	24.2	75	△ 6.2	1,074	4.7	4.7	6.0
76	0.8	1,270	5.3	16.4	16.5	76	6.9	1,060	4.6	3.9	4.5
77	3.7	1,378	5.8	19.8	15.8	77	2.7	1,030	4.6	2.6	3.9
78	3.8	1,376	5.8	9.1	8.3	78	2.6	992	4.3	1.3	2.6
79	2.6	1,303	5.8	12.2	13.4	79	4.8	876	3.8	4.8	4.1
80	△ 6.8	1,716	6.8	16.3	18.0	80	0	889	3.8	7.5	5.5
81(1-3)	△ 10.2	2,426	10.3	10.9	12.7	81(1-3)	△ 2.7	1,171	5.0	6.8	5.7

フランス						イタリア					
	1974	2.5	498	23.6	13.7	1974	4.5	560	2.9	40.7	19.1
75	△ 7.3	840	1.0	11.8	75	△ 9.2	654	3.3	8.6	17.0	
76	8.8	944	10.3	9.6	76	12.4	732	3.7	22.9	16.8	
77	1.6	1,072	4.9	6.7	77	1.1	1,545	7.2	17.4	18.4	
78	-1.6	1,167	5.3	4.7	78	1.8	1,571	7.2	8.4	12.1	
79	4.7	1,350	6.0	11.5	79	6.6	1,698	7.7	15.5	15.7	
80	△ 0.7	1,451	6.4	10.3	80	5.6	1,698	7.6	20.2	21.1	
81(1-3)	△ 8.8	1,724	7.4	10.8	12.7	81(1-3)	△ 5.6	1,826	8.1	15.2	19.5

東ドイツ						イタリア					
	1974	2.5	498	23.6	13.7	1974	4.5	560	2.9	40.7	19.1
75	△ 7.3	840	1.0	11.8	75	△ 9.2	654	3.3	8.6	17.0	
76	8.8	944	10.3	9.6	76	12.4	732	3.7	22.9	16.8	
77	1.6	1,072	4.9	6.7	77	1.1	1,545	7.2	17.4	18.4	
78	-1.6	1,167	5.3	4.7	78	1.8	1,571	7.2	8.4	12.1	
79	4.7	1,350	6.0	11.5	79	6.6	1,698	7.7	15.5	15.7	
80	△ 0.7	1,451	6.4	10.3	80	5.6	1,698	7.6	20.2	21.1	
81(1-3)	△ 8.8	1,724	7.4	10.8	12.7	81(1-3)	△ 5.6	1,826	8.1	15.2	19.5

前進する
国際革命勢力

労賃の抑制、党官僚の腐敗、こうした党
官僚の支配に対する労働者の生産意欲の
減退、農民の農産物の売り惜しみが經濟
危機に拍車をかけている。

そして、ボーランド経済の「國家的破
産」は、東欧諸国に波及し、コメコン全
体の危機を深め、帝
国主義との経済関係を強める傾向を増大
させていく。ボーランドの石炭などの原
材料資源、機械部品の輸出の減退により、
東ドイツは工業生産に支障をきたし、チ

帝国主義世界体制の危機の深まりは、階級
闘争の新たな高揚をうみ出している。
相対的地位の後退のなかで、まき返し策動
を強めるアメリカ帝国主義は、一方で「經濟
再建計画」をもって労働者大衆に対する搾取、
収奪を強め、他方、ソ連社会帝国主義に対する
軍事対決を公然化し、戦争の火種を全世界に
まきちらしている。

ソ連社も労働者大衆に対する支配を強め、
アフガン侵攻に見られるように侵略を強化し
軍拡にまい進している。全世界的なインフレ
と不況のなかで、帝国主義、社会帝国主義の
市場再分割戦、軍拡が強まり、戦争の要素を
増大させていく。

戦争は「偶然でなく『過誤』でもなく、資
本主義のさけられない段階であり、平和とお
なじ程度に当然な資本主義的生活形態である」
(レーニン)。そして、帝国主義、社会帝国

主義世界体制の危機の深まりは、階級
闘争の新たな高揚をうみ出している。
相対的地位の後退のなかで、まき返し策動
を強めるアメリカ帝国主義は、一方で「經濟
再建計画」をもって労働者大衆に対する搾取、
収奪を強め、他方、ソ連社会帝国主義に対する
軍事対決を公然化し、戦争の火種を全世界に
まきちらしている。

エコスロバキアはルーマニアからの電力供給
線以来、帝国主義からプラント、借款を導入し、「自由化」を促進させることによつて、帝国主義経済に完全に組み込まれている。インフレ、失業者の増大、財政赤字が拡大し、新たな困難をもたらしている。

こうして、帝国主義世界体制は、一様に危
機を深め、腐朽性、寄生性を強めている。レ
ニンが指摘したように、「資本主義から生
じる独占は、すでに資本主義の死滅であり、
資本主義から社会主義への移行の始まりであ
る」。

帝国主義は、生産の拡大よりは価格の上昇
で利潤をはかり、生産手段への投資を後退さ
せ、後進諸国への資本輸出を増大させ、金利
と生産物を管理することができず、あらゆる
分野で政治反動を強め、侵略と抑圧に奔走し
ている。又、帝國主義は労働の大規模な社会
化を押し進めた。

今日の帝国主義が、資本主義のあらゆる矛
盾をどれほど激化させたかは、周知のとおり
である。インフレと失業、国際カルテル、帝
国主義による労働者、被抑圧民族の圧迫を指
摘すれば十分であろう。

だが、労働の、そして生産の大規模な社会
化は、帝國主義が社会革命の前夜であることを、又、死滅しつつある資本主義であること
を完全に示している。

又、中国は、七八年の「四つの近代化」路
順などによる農業不振、インフレの高進等々
農業の破壊は、食糧危機をもたらし労働者人
民を飢餓状態におとしこんでいる。

ソ連、東欧諸国も又、生産の停滞、天候不
順などによる農業不振、インフレの高進等々
農業の破壊は、食糧危機をもたらし労働者人
民を飢餓状態におとしこんでいる。

衛生問題等を生起させているのである。又、
会でブルジネフ書記長は、工業での投資の落
ち込み、労働生産性の伸び悩み、更に三年統
期的な低落傾向が深まるなかで、労働者への
抑圧を一層強めんとしている。

ボーランドの経済問題は、一層深刻である。
今年一九月の鉱工業生産の伸び率が、前年
同月比一三・四%減、最大の輸出商品である
石炭の生産量は一九・一%減で石炭輸出高は
ひところの三分の一にまで落ち込んでいる。
対西側負債は、八〇年末で二一〇億ドルで、
返済額は八〇年には年間五八億ドルに達して
いる。生産の工、農業両部門での後退、二年
連続のマイナス成長、東欧諸国最大のインフ
レ（一〇%）と、ボーランド経済は「国家的
破産」の状態である。

は、ソ連、東ドイツに次ぐ経済大国への発展
をもたらした。だが、石油ショックで露呈し
た世界的な過剰生産恐慌は、ボーランド経済、
国家資本主義の矛盾を一挙に爆發させたので
ある。債務の激増、生産の停滞、インフレの
高進、更には、食料品の価格引き上げや労働
強化が労働者の反撃をうけるなど、あらゆる
領域で矛盾を噴出した。「計画経済」なる党
官僚のおもいつきの計画、農産物の價格統制、
労賃の抑制、党官僚の腐敗、こうした党
官僚の支配に対する労働者の生産意欲の
減退、農民の農産物の売り惜しみが經濟
危機に拍車をかけている。

マルクス・レーミン主義通信

主義の対立の激化は、労働者、被抑圧民族への犠牲を集中することによって、階級闘争の新たな高揚をもたらしている。

ガンを支持していたAFL-CIO（アメリカ

カ労働総同盟＝産別会議は、労働者の憤慨の高まりのなかで反レーガンを打ち出さざるを得なくなり、搾取、収奪の強化に対し、そして反核集会を組織したのである。ブルジョア二大政党と AFL-CIO に支配されていった労働者の新たな階級闘争の高揚がアメリカにおいてもはじまつたのである。

ヨーロッパにおいてもブルジョア支配の軍事費削減の動きが深まり、階級対立が激化している。ヨーロッパの諸国では、昨秋以来レーガンの戦略核兵器配備に対する反核・反NATOの抗議が高まっている。

の闘いかインフレと失業への不満と結合して闘い抜かれている。

ス）、社会民主党（西ドイツ）、社会党（フランス）の日和見主義、そして各国共産党の入閣主義、「国民主義」との闘いなしには前

進することができない。このことを再度明確にしたのが、フランスの社会党政権の誕生であり、共産党の入閣であった。

に対する労働者人民の不信、すなわちフランス経済の未曾有の危機のなかで、インフレーションが増大し労働者人民の生活の悪化に対する不満によつてもたらされたのである。

ミッテランは、「国有化」を掲げ資本の動員に乗り出し、又、共産党の入閣をとおして労働者の体制化を画策したのである。確かに「国有化」が一つの経済的進歩性を意味する。

ことは明らかである。しかし、「国有化」ならどんなものでも社会主義的だと宣言すればほんどの帝国主義国すでにいくつかの産業が実施されており、それらも「社会主義

ということになるであろう。「国有化」は、独占ブルジョアジーの支配と切り離されるならば、資本そのものの救済となり、現にイギリスやイタリアの経験がそのことを明確にして

ミソテランの「国有化」とは、フランス経
済の再建一因祭競争力の強化であり、資本の

ヨーロッパ皆及闘争の寺教は、「労働者を救済以外のなにものでもない。そしてこうして「国有化」は、国家財政の膨張を不可避としており、八二年度予算案は一千億フラン（約四兆円）近い赤字財政となっている。このツケが労働者人民にまわされることは明らかである。すでに政権成立から七ヶ月を経ても逆に増大している。こうしたなかで労働者の鬪いが開始されている。

ヨア支配の補完物となつてゐることである。資本の支配の動搖は、各国の「労働者政党」の協力によつて防衛され、労働者人民への矛の枠を破り、労働者人民の憤激をヨーロッパ各国で資本との対決に決起させてゐる。西ドイツでもイギリスでも与党が動搖し、階級対立が高まつてゐる。反核、反NATOの闘争、西ドイツ与党一社会民主党的西ベルリン市議選での敗退、イギリス労働党内右派の離党、そして北アイルランドでのアイルランド民族解放闘争の激化、これらは階級闘争の新たな時代がはじまつたことを示してゐる。帝国主義と社会帝国主義の争奪戦の激化のなかでアラブ世界も揺れ動いてゐる。

ソ連社会帝国主義はアフガン侵攻を契機にアメリカ帝国主義は、エジプト、イスラエル、サウジアラビアなどへの経済的、軍事的侵出を強め、又、「緊急展開部隊」の創設に着手した。そして、昨年八月にはリビア沖でリビア空軍機を撃墜し、「力の外交」を誇示したのである。

ソ連社会帝国主義は、シリア、エチオピア、南イエメンとの関係を強め、ホルムズ海峡、地中海を勢力下に置かんとしている。シリアとの初の軍事演習はそのことを示してゐる。又、リビア、エチオピア、南イエメンの親ソ連派による軍事同盟の結成は、エジプト、スダーン、イスラエルとの対立を一層高めている。こうした米、ソをはじめとした帝国主義、村委会帝国主義の争奪戦のなかで、中東内部の階級矛盾も深まつてゐる。

エジプトでは、サダト暗殺後ムバラク新大統領を就任させ、親米、親イスラエル路線の継承を確認した。サダト暗殺の背景は、「宗教過激派」への弾圧の強化、そして親米、親イスラエル路線、インフレと不況への不満が結びあつて発生したのである。アメリカ帝国主義の「援助」などによつて維持されているエジプトが、今日の世界的な危機のなかで、労働者人民に対する支配の強化を押し進め、階級矛盾を一層深めていることは明らかである。

シオニスト・イスラエルは、世界最高水準のインフレの下で、内部矛盾を侵略主義一拡張主義で労働者人民の憤激をそらさんとしている。イラク原子炉爆撃、シリア、PLOへの攻撃、そしてゴラン高原の併合決定は、アラブ諸国を再び結束へと向わせざにはおかない。しかもその矛先は、イスラエル擁護の立場に立ち、軍事援助を続けるアメリカ帝国主義にも向けられざるをえない。

アラブ階級闘争は、帝国主義、社会帝国主義の侵略に反対し、帝国主義の尖兵シオニスト・イスラエルを打倒するとともに、それらと妥協し屈伏するアラブ反動派を打倒して民

中米でも民族解放の闘いが前進している。この地域の闘争は、アメリカ帝国主義の新植民地支配とひとにぎりの大土地主、独裁政権に対しても展開されている。

ニカラグアの勝利は、中米の民族解放闘争を一層前進させる影響を周辺国に与えた。エルサルバドルの階級闘争は、「十四家族」と呼ばれるごく少数の部分が経済と政治を牛耳り、不正と腐敗の深まりのなかで七〇年代にはいり反政府闘争が開始された。そして、この二年間は内戦が激化し、年末以降、解放勢力の攻勢が続いている。

アメリカ帝国主義は、「ソ連社会帝国主義」を口実に、政府軍への経済的、軍事的侵出を強めている。政府軍を指揮し、イスラエル、ホンジエラス、ペネズエラを動員して戦力を強化しているのである。

だが、圧倒的な貧困にあえぐ労働者人民に依拠した解放勢力の闘いは、すでに全土の三分の一を解放している。

こうしたアメリカ帝国主義と独裁政権に対する闘いは、グアテマラ、ホンジエラスでも開始されており、民族解放の闘いの前進は避けることができないであろう。

アジアでも労働者人民の闘いが、帝国主義と独裁政権の支配の下で開始されている。

インドネシア、フィリピン、「韓」国の闘争は、これらの国が経済建設を遂行し、特に工業を育成するには資本主義の「援助」をあげねばならなかったことから、闘争の性格もアメリカ帝国主義、日本帝国主義、華僑の経済支配に対する闘いという民族的性格をもつていてる。

最近の南朝鮮人民の闘いは、全(チヨン)政権の專制支配のなかで、連続的決起にみられるよう、一層計画的、戦闘的になつており、又、労働者階級の占める役割が増大している。労働者の闘いは、労働関連法の改悪によって、又、政党の活動も体制支持派に限られていることなどから困難な状況にある。昨年九月以来の学生の英雄的決起は、内外に「安定」政権を誇示した全政権に対する一大痛打であった。

「韓」国は、新植民地支配の下で経済成長をとげてきた。だがそれは、戦後最大の不況のなかで、「輸出第一主義」による経済建設が決定的な破綻に陥ったのである。輸出が停滞し、インフレの昂進、農村経済の破壊、貧富の差の増大など、内外の矛盾を一挙に露呈したのである。又、日本帝国主義の経済的支配は、「韓」国經濟を深刻なものとし、労働者人民の生活を一層圧迫し苦しめている。

全政権打倒、反帝国主義の闘いは持続し、全政権の支配は動搖している。戒厳令(夜間通行の禁止)の解除、長髪、制服の自由化などの懷柔策は、労働者人民の闘いの成果であ

1982年1月10日

マルクス・レーニン主義通信

り、全政権の動搖を示すものに他ならない。南鮮人民の闘いは、困難な状況の下でも朴を追いつめたようにからずや全政権を打ち倒すであろう。そして、日本帝国主義、アメリカ帝国主義に従属している限り、民族的任務をもつし、南北統一に向けて民族解放一反帝闘争の偉大な任務を全うするであろう。インドネシアやフィリピンでも独裁政権と帝国主義の新植民地支配に対する、そして御用化し体制の補完物となつてゐる労働組合の支配を打ち破り労働者の闘争が開始される。こうした闘いは、弾圧を強める以外に支配の維持が困難な、独裁政権に対する労働者人民の闘いが歴史的趨勢であることを示している。

日本帝国主義と労働者階級

帝国主義世界体制の危機のなかで、日本帝国主義も又、危機を深め、搾取、収奪、政治反動、侵略を強めている。

日本帝国主義は、第一次石油ショック以来欧米帝より「集中豪雨的」輸出と批判されたが、今日でも輸出主導で景気を牽引し、国際競争で優位を占めている。又、欧米帝が二ケタ・インフレ、失業者の増大に瀕している時、インフレ率、失業率ともに相対的に低く、「安定成長」をとげてきたのである。それは、自動車、鉄鋼生産がアメリカ帝国主義を抜き（米帝の生産の停滞で）、世界第一位となるなどの生産力の伸びを示した事実である。だが、この日本帝国主義の「強さ」は、言うまでもなく「減量経営」による合理化、省力化の徹底化によつてもたらされたのである。労働生産性の伸びは、労働強化、労働の機械への従属を一段と強めることにより、又、超LSI（大規模集積回路）の実用化、製造現場へのロボットの普及などによって技術革新を押し進めた結果である。

「減量経営」は、七四年以降かゝって経験したことのない規模で暴力的に強行された。それは、労働者階級に対する経済的隸属の強まりであり、中小零細企業の駆逐により独占資本への生産の集積が一層強まつた。

労働賃金は抑制され、八〇年度にはついに実質賃金は史上初のマイナスを記録し、他方独占資本は鉱工業生産の停滞にもかかわらず企業利潤では史上最高の増益を記録したのである。常用労働者の減少、不安定雇用層の増大、労働強化のなかでの労災・職業病の増大等々として、「高成長」期のなかで労働者が克取ってきた（もちろん資本の許容する範囲での改良ではあったが）成果は、ことごとく反古にされたのである。

生産のいちじるしい増大は取得の私性格

労働者人民の闘いの前進は、経済危機を深める東欧圏でも例外ではない。ソ連社会帝国主義では昨年十月、民族差別を契機に警察、軍隊との三日間にわたる戦闘がコーカサス北部でおこった。そして四日目には労働者のストに飛び火したと伝えられている。ソ連をはじめ東欧諸国は、党官僚の支配—国家資本主義の矛盾が内外で噴きだしており、とくにボーランドはその最高の段階、内戦に突入している。ボーランド労働者の闘いは軍隊内部へも波及し、国家官僚—国家資本主義打倒の段階へと発展したのである。日本の労働者は、『連帶』の闘いを支持し、ソ連社帝、ボーランド党官僚の反革命弾圧を徹底して弾劾しなければならない。

日本によって過剰資本、過剰労働力をうみ出した。設備投資は、生産規模の拡大のための投資から合理化、省力化に向けられている。又、過剰資本は、海外に向けられ、七八年度にははじめて四〇億ドルを越え、今日では日産がここ数年で二〇億ドルの海外投資を計画するまでに資本輸出の傾向が強まっている。

商品輸出から資本輸出への傾向の増大は、日本帝国主義の寄生性を示す指標である。政府予算の八二年度の一般歳出の伸びは全体で一・八%だが、車事費七・七五%、経済協力費一一・八%、エネルギー対策費一五・五%であり、日本帝国主義が侵略と軍拡へ突き進んでいることを示している。

そして、こうした日本帝国主義の「安定成長」のなかで、国家財政が危機に瀕している。この間の独占資本の高収益は、国家財政に寄生することを示している。

長のなかで、国家財政が危機に瀕している。この間の独占資本の高収益は、国家財政に寄生することを示している。七五年で、日本帝国主義の寄生性を示す指標である。政

府予算の八二年度の一般歳出の伸びは全体で一・八%だが、車事費七・七五%、経済協力費一一・八%、エネルギー対策費一五・五%であり、日本帝国主義が侵略と軍拡へ突き進んでいることを示している。

そして、こうした日本帝国主義の「安定成長」のなかで、国家財政が危機に瀕している。この間の独占資本の高収益は、国家財政に寄生することを示している。

川崎重工をはじめとした独占資本は、政府へ武器輸出、兵器の国産化を要請している。「五六中期業務見積もり」（八三一八八年度）での防衛費のGDP（国民総生産）比一%以内の政府方針の突破など、米帝の対日要求をテコに軍拡予算の確立を目指し、三菱重工、日では、独自の勢力圏の防衛、支配に向けて、徐々に軍備の増強を計ってきた日帝は、今ら徐々に軍備の増強を計ってきた日帝は、今

年以降の国債の一挙的な増加は、インフレをもたらし労働者人民を犠牲にしたし、今や國家財政の危機のなかで、増税、「行政改革」が叫はれているのである。

日本帝国主義の発展をもたらしてきた条件

が、ことごとく過剰生産—過剰資本をうみだすことによって資本主義の矛盾を激しいものとしている。

それは第一に、生産の拡大によってではなくて、価格のつり上げ、インフレによる企業収益の獲得の傾向、第二に、資本の輸出による収益の増大—寄生性の増大であり（商社をはじめ日本企業も「多国籍」化を強めている）第三に、「高成長」下で終身雇用制、年巧序列賃金などで「一定」の生活を保障されてきた労働者の反抗の増大であり、更に第四は、帝国主義の収奪と独裁政権下で過酷な労働条件に呻吟する労働者人民の闘いの高揚、そして、帝国主義間の競争は、保護主義を台頭させ、自動車戦争での欧米帝のまき返し策動が強まっている——国内、外での日本帝国主義の「繁栄」をくつがえす諸条件が強まっているのである。

同時にこうした諸条件の下で日本帝国主義は、資本輸出地域の安全、シーレーンの安全を呼び、軍拡を押し進めている。米帝の地位の相対的な後退のなかで、米帝に依拠しながら徐々に軍備の増強を計ってきた日帝は、今軍拡にまい進しているのである。「改革」や「五六中期業務見積もり」（八三一八八年度）での防衛費のGDP（国民総生産）比一%以内の政府方針の突破など、米帝の対日要求をテコに軍拡予算の確立を目指し、三菱重工、川崎重工をはじめとした独占資本は、政府へ武器輸出、兵器の国産化を要請している。

こうして、独占資本の軍事予算の大規模化の要求は、経済の「軍事化」を一層強めざるをえないのである。

政治反動の強化と諸政党

の確立を打ち上げたのである。

帝国主義と社会帝国主義のうみだす戦争—ソ連社帝によるアフガン侵略や、北方領土問題をとりあげ、又、朝鮮半島の「緊張」を

説いて、「ソ連の脅威」「北朝鮮の脅威」を煽りたて、「国防」の必要性、「シーレーンの防衛」を強調している。

独占資本と鈴木自民党政権は、この間、公然と米、西欧帝の軍拡を正当化し、又、「守るべきものは国家体制」であり、「國を守る

書」「有事法制研究の中間報告」などは、こ

マルクス・レーニン主義通信



明 声。国家資本主義官僚の支配と闘う。ポーランド労働者と連帯せよ。

十二月十三日、ポーランド・ヤルゼルスキ政権は、ついに非常事態を宣言し、全土を軍政下においた。すでに四万数千人の労働者、知識人、学生が逮捕され、数百人の労働者が虐殺されたといわれている。ストライキ・デモ・集会等は禁止され、あらゆる人民の権利が銃剣によってじゅうりんされている。われわれは、この暴挙を、満腔の怒りをもつて弾劾する。

今回のヤルゼルスキの暴挙は、ポーランド労働者人民が一年余にわたって闘い取つてきただけの成果を踏みにじり、「連帯」を壊滅し、国家資本主義官僚独裁を死守することを意図するものである。それはまさに、報復弾圧であり、反革命的奇襲攻撃に他ならない。そのなかで、「連帯」機関紙編集長タデウシュ・マゾビエツキ、旧社会自衛委員会(KOR)の指導者ジグムント・コーン両氏が虐殺されたのである。

ポーランド労働者は英雄的に決起している。

グダニスクの造船労働者は、占拠闘争に突入し、死守し続けている。ワルシャワ・フタ製鉄所労働者は、「われわれは不退転の決意をしておらず、まさに反革命の側から内戦に踏み切らざるをえなかったのである。

「連帯」は、十二月十一日からの全国委員会において、現ヤルゼルスキ政権を不信任し、自由選挙にもとづく暫定政権を樹立することを決定していた。非常事態宣言がいみじくも語っているように、「国家機構はすでに機能しておらず、まさに反革命の側から内戦に踏み切らざるをえなかったのである。

もはや事態の本質は明らかである。国家ブルジョアジーー国家資本主義支配体制、ソ連社帝、ソルシャワ条約機構とプロレタリアートの内乱、これである。

事態の本質が鮮明となつたいま、それに対する態度によつてあらゆる勢力の役割が明らかにならざるをえない。

ただただ反ソ帝の觀点から口先だけで「連帯」への「同情」を示していく帝国主義者どもは、今や公然と「秩序」の維持に乗り出しました。イギリス帝国主義の外相キャリン

もつて次のことを宣言する。たとえ、われわれの手をしばり、さるぐわをはめようとする企てがなされたとしても、われわれはあくまで労働者であり、決して奴隸にはならない」との戦闘宣言を発した。又、南部のツエモビがト炭鉱の労働者は、抗内にたてこもり、軍隊の注水、銃撃にも屈せず決死の抵抗を続けているのである。

ポーランドの労働者人民は、血の弾圧のなかで、なおも歩みを続けている。何ものいえようとも、解放の歩みをはばむことはできないのだ。

今回のヤルゼルスキの軍政が、ソ連社会帝國主義のあとおし一介入によるものであることは明白である。ソルシャワ条約軍司令部クリコフソ連軍元帥による指揮という米国報導、ソ連社帝指導部の言動、等々は、このことを示している。

ソ連社帝は、アフガニスタンへの軍事侵攻の泥沼化に頭著なように、直接の軍事介入、あからさまな帝国主義的占領が困難になっていいる。だがこのことは、軍事介入、侵略があれないと、いうことではない。ヤルゼルスキ軍政が瓦壊の危機に直面すれば、必ずや反革命暴力に訴えるであろう。

「連帯」は、十二月十一日からの全国委員会において、現ヤルゼルスキ政権を不信任し、自由選挙にもとづく暫定政権を樹立することを決定していた。非常事態宣言がいみじくも語っているように、「国家機構はすでに機能しておらず、まさに反革命の側から内戦に踏み切らざるをえなかったのである。

日本労働者階級は、ポーランド労働者人民と連帯し、あらゆる帝国主義、社会帝国主義の侵略、抑圧、支配に反対し、日本帝国主義打倒、プロレタリア独裁樹立の闘いを推し進めよ！

トンは、ポーランド情勢を安定させるためには軍政もやむをえないと、恥ずかしげもなく語った。彼らにとつては、労働者人民のエネルギーこそ何よりも恐怖すべきものなのである。

然り、ポーランド労働者人民の闘いは、体制の変革は実力によつてしかありえない。このに対する革命闘争によつてしかありえないこと、そしてその実現のためには、武装蜂起を準備し、指導する強固な前衛が不可欠であるということ、このことを全世界の労働者人民に身をもつて示した。

にもかかわらず日本共産党は、「未熟なストの乱用」とか、「組合運動のわくをはみ出して、現政権転覆をもプログラムにのせた」のがいけないと、かの悪罵をなげつけている。彼らには、労働者階級の利益を守るという姿勢はそのかけらもなく、(國家)ブルジョアジーとの協調、これだけが最大の使命なのである。ポーランド人民の闘いは、「社会主義下の民主化」とか、第四インターなどのトロツキストが語る「反官僚革命」などの日和見主義をも満天下に示したのであった。

又、総評指導部富塚などは、「『連帯』に学ぶ」などと言った舌の根もかわぬうちに、ポーランド人民の闘いを歪曲し、反共主義の宣伝にとつてかえ、帝国主義的な労戦統一を利用せんとしているのである。「自由解決に期待する」などとかぼそく語り、その実、帝國主義、社会帝國主義の側に立つこれらの輩は、帝國主義によるポーランド介入策動に反対する闘いのなかで、木端微塵に粉砕しなければならない。

ポーランド人民は、いかなる試練をものりこえ、必ずや勝利するであろう。

マルクス・レーニン主義研究（第2号）

寄稿・どのように国際情勢をとらえるべきか

—社会帝国主義の把握と「二つの世界論」—

創刊号

現代理論社刊／八〇〇円

マルクス・レーニン主義通信

レーニンを一面化し、「一枚岩的團結」を「ターリニズム体制の最大の支柱となつたのである。

スターインの誤謬をレーニン主義に帰着せしめるのは、今日のソ連社会帝国主義の犯罪の起源をロシア革命に求めるのと同じことである。スターインの機械的組織論は、国家資本主義の発展に規定され、支配官僚の利益のなかから生み出されたものに他ならない。レーニン主義は、労働者階級の解放と結びついているが、スターイン主義は、国家ブルジョアジーによる支配、抑圧、そして各国共産党の日和見主義とマヌーバー的政治と結びついているのである。

おわりに

われわれはこれまで限られた範囲ではあつたが、スターイン主義がソ連の社会、国家の発展に基礎をもつ、必然的産物であることを明らかにしてきた。

確かに、その理論の多くは、トロツキーやブハーリンの借り物であつたかもしれない。だが、ありとあらゆる誤謬、犯罪、日和見主義がマルクス・レーニン主義の権威の下で正当化されてきた。そしてその基礎をつくり、体系化した者こそ、レーニンの「繼承者」たるスターインであった。それ故、我々は、このスターインの権威の下で実践された政治をスターイン主義と呼ぶのである。

だからして、スターイン主義に対する批判は、例えば「ユーロ・コミニズム」のように、部分的内容を否定することによって可能であるはずがない。今日の公認共産党は、たとえいくらか変容していたとしても、スターイン主義の子孫なのである。そして、国際プロレタリアートにとって悲劇なのは、それに

(5頁より)

ジカリズムに陥っている。こうした運動が、

労働者の闘いを制限し、おくれた労働者を引き続きブルジョア組合主義者の下にとどめておくこと、そして、労働者の闘いと革命党建設を切り離すのである。社会党左派、総評左派と手を結び、総評を継承する運動にどのような未来があるのだろうか。

「社会民主主義は労働運動と社会主義との結合である。その任務は、労働運動のそれぞれの段階でこの運動に受動的に奉仕することではなくて、総体としての全運動の政治的、思想的独立性を守ることである」（レーニン）

日和見主義、社会排外主義潮流との闘いを打倒の闘いをあいまいにすることである。

労働運動の独占資本、同盟、J.C.Rによる産業報国会への組織化は、労働者を奴隸状態と戦争へと動員する途である。今日の労戦統一に反対し、労働運動を労働者の利益を代表し、階級的役割を果すことのできる運動へと発展させねばならない。そうするためには、政治ストを組織しなければならない。

宣伝・煽動を強め “正規の攻団”を組織せよ

を代表したスターインは、その支配のためにレーニンを一面化し、「一枚岩的團結」を「ターリニズム体制の最大の支柱となつたのである。

スターインの誤謬をレーニン主義に帰着せしめるのは、今日のソ連社会帝国主義の犯罪の起源をロシア革命に求めるのと同じことである。スターインの機械的組織論は、国家資本主義の発展に規定され、支配官僚の利益のなかから生み出されたものに他ならない。レーニン主義は、労働者階級の解放と結びついているが、スターイン主義は、国家ブルジョアジーによる支配、抑圧、そして各国共産党の日和見主義とマヌーバー的政治と結びついているのである。

前者は、東欧の新植民地的支配に直接根拠をもつており、後者は、ボーランド侵攻の再版である。独ソ不可侵条約は、米ソの「平和共存」と言葉を変えられたにすぎない。

これまでくりかえしてきたように、スターイン主義の批判は、その歴史的批判として遂行されねばならない。そしてそれは、実践的には、国家資本主義及び各国の公認共産党的打倒として実現されなければならないのである。

日本帝国主義の政治的反動の強まりに対し、それと真向から闘うのは、唯一、プロレタリア革命党であり、労働運動と社会主義の固い結合である。こうした情勢のなかで、革命建設をめざす共産主義者の「統合」が叫ばれている。これらの動きは、毛派、構改派、赫旗派をはじめとするブント系諸組織に見ることができる。こうした動きは、激動の時代、政治闘争の新たな時代に、民社党、公明党が反動化することが不可避であるよう、今日の時代の産物といいうる。

「統合」を進める諸組織に共通する点は、自己の歴史的な組織実践総体の総括についてあいまいであるということである。今日ほど真の革命党が要請されている時代はない。このことに異議をとなえる者はいない。だが、問題なのは、「統合」を前提として、自らの組織実践をあいまいにし、そうすることでマルクス・レーニン主義に貫かれた綱領、戦術、組織の確立を彼岸化しているのである。

今日、ブント系諸組織においても全面的な政治暴露、煽動を活動の重要な部分に見えるようになってきている。そして、それをさらに広く深いものにするためにも眞のプロレタリア革命党の建設は必要である。

社会主義的宣伝・煽動を強め、「正規の攻団」を組織すること、このことが共産主義者の重要な任務となつてゐる。労働者諸君！全国政治新聞を軸にした革命党の建設に結集し、あらわる職場、地域に受任者網を組織し、勝利の大道へ決起せよ！